



平成 30 年 9 月 28 日

各 位

株式会社 ウィザス
代表取締役社長 生駒富男
(コード番号 9696)

[問合せ先]

常務取締役 井尻芳晃
T E L 06 (6264) 4202

株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 9 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社学研ホールディングス（所在地：東京都品川区西五反田二丁目 11 番 8 号、代表取締役：宮原博昭、以下「学研HD」といいます。）と業務資本提携（以下「本提携」といいます。）を行うことを決議し、同日付にて「業務資本提携契約書」を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本提携の理由

当社グループは、「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げ、中核事業である「学習塾事業」および「高校・キャリア支援事業」における取り組みに加え、「ICT教育・能力開発事業」や「企業内研修ポータルサイト事業」「ランゲージサービス事業」等、幼児から社会人までの幅広い年代の多様な教育ニーズに応える総合教育サービスを展開・提供しております。

一方、学研HDを中心とした学研グループは、昭和 22 年に設立し、「私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版及び園・学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループ会社の持株会社です。

当社グループと学研グループとは、本提携により、教室・学習塾事業を中心として両社がこれまで培った知見・ノウハウ等、経営資源を相互に有効活用し、企業を超えて協力することで、さらに幅広い世代の教育ニーズに応え、民間教育事業全体の活性化への貢献を図るとともに、両社の企業価値向上に寄与することを目的としております。

2. 業務提携の内容

本提携の主な項目は以下のとおりです。

(1) 教室・学習塾の連携

当社グループが全国で運営する学習塾と、学研グループが全国で展開する学研教室を連携させることで、生徒の学習到達度に適したカリキュラムを紹介し、幼児から高校生まで幅広い教育ニーズに対応することのできる教育サービスの提供を行う。

(2) 学習コンテンツの共同開発

当社グループ及び学研グループそれぞれが有する、教室・学習塾向けのテキスト及びデジタル教材の開発力を融合させることで、それぞれの強みを活かした、より高品質の学習コンテンツの開発を行うとともに、2020年教育制度改革にあわせた新たな学習コンテンツの調査・研究・開発への取組を行ってまいります。

(3) 学習アセスメントの共同開発・普及

当社グループ及び学研グループで共通の学習アセスメントを共同開発し、共通の学習アセスメントを提携する他の学習塾へ普及していくことで、ビッグデータを構築し、データの信頼性を向上させるとともに、さらなる指導力向上に活用してまいります。

(4) 当社及び全国の通信制高校での活用を前提とした商品・サービスの開発・販売

- ①新制度大学入試に対応した商品・サービスの開発、販売
- ②キャリア教育に関する商品・サービスの開発、販売 等

(5) 学校教育と民間企業教育領域への展開

当社グループ及び学研グループそれぞれが有する学習コンテンツ及び指導ノウハウ等のリソースを活用し、学校教育領域における官公庁・地方自治体からの受託拡大を目指すとともに、民間企業教育領域における社員教育向け商品・サービスの開発を共同で行い、新たな市場への積極的進出を図ってまいります。

3. 資本提携の内容

両社は、上記2の業務提携をすすめるにあたり、両社が互いの株式を持ち合うことが、双方の企業価値に対する利害関係を強め、本業務提携をより一層強力に推進していく原動力になるものと判断し、新たに資本関係を構築することといたします。

学研HDは、当社が発行する普通株式の2.87%程度を当社大株主から株式譲渡により取得し、当社は、学研HDが当社株式の取得を完了した後、当該取得価額（譲渡にかかる諸費用は除く）を上限として、市場買付などの方法により随時取得していく予定です。

4. 本提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社学研ホールディングス		
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭		
(4) 事 業 内 容	教育サービス事業、教育コンテンツ事業、医療福祉サービス事業、教育ソリューション事業、トータルソリューション事業		
(5) 資 本 金	18,357百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成22年3月31日		
(7) 大株主及び持株比率 (平成29年9月30日現在)	公益財団法人古岡奨学会	13.10	%
	株式会社Z Eホールディングス	4.36	%
	凸版印刷株式会社	3.05	%
	株式会社三井住友銀行	2.83	%
	学研ビジネスパートナー持株会	2.81	%
	株式会社明光ネットワークジャパン	2.68	%
	株式会社河合楽器製作所	2.34	%
	大日本印刷株式会社	2.23	%
	株式会社三菱UFJ銀行	2.21	%
	学研従業員持株会	1.66	%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
純 資 産	34,697百万円	33,464百万円	36,203百万円
総 資 産	79,203百万円	76,384百万円	76,863百万円
1株当たり純資産	3,583.46円	3,475.39円	4,057.01円
売 上 高	95,945百万円	99,049百万円	102,177百万円
営 業 利 益	1,599百万円	2,732百万円	3,382百万円
経 常 利 益	1,742百万円	2,922百万円	3,525百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	265百万円	1,368百万円	3,330百万円
1株当たり当期純利益	29.11円	149.42円	365.52円
1株当たり配当金	5円	6円	60円

5. 日程

- (1)取締役会決議日：平成30年9月28日
- (2)契約締結日：平成30年9月28日
- (3)業務提携委員会発足：平成30年10月1日

6. 今後の見通し

本提携による当社の業績への影響は軽微であると思料いたしますが、今後、業績予想の修正の必要性及び公表する事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上